

八千代市第 6 期障害福祉計画

八千代市第 2 期障害児福祉計画

(概要版)

令和 3 年 3 月

八千代市

1 計画の位置づけ

◇ 障害福祉計画

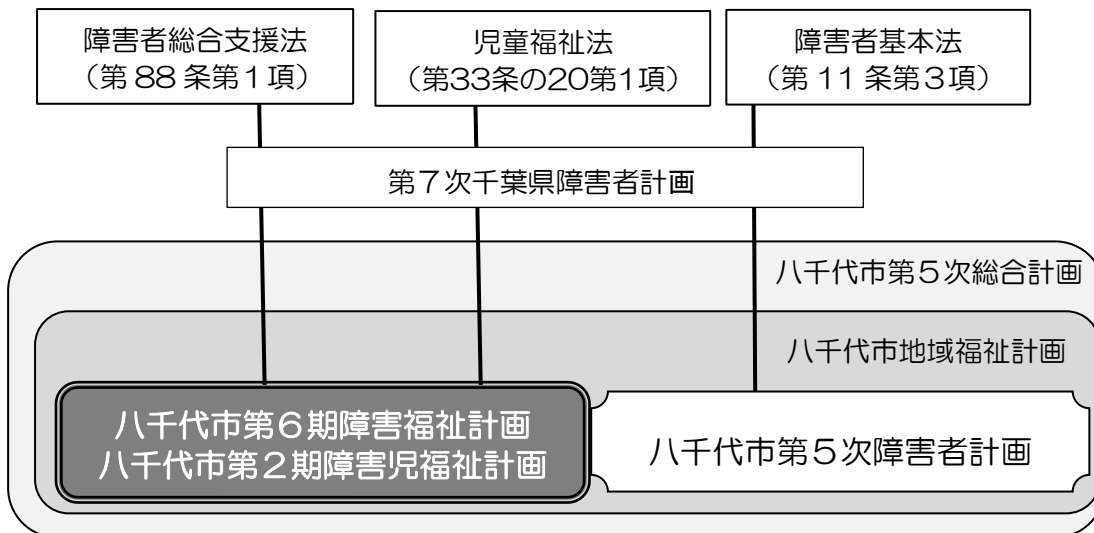
障害福祉計画は、障害者総合支援法第 88 条第 1 項の規定に基づく障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画(市町村障害福祉計画)として策定しています。

◇ 障害児福祉計画

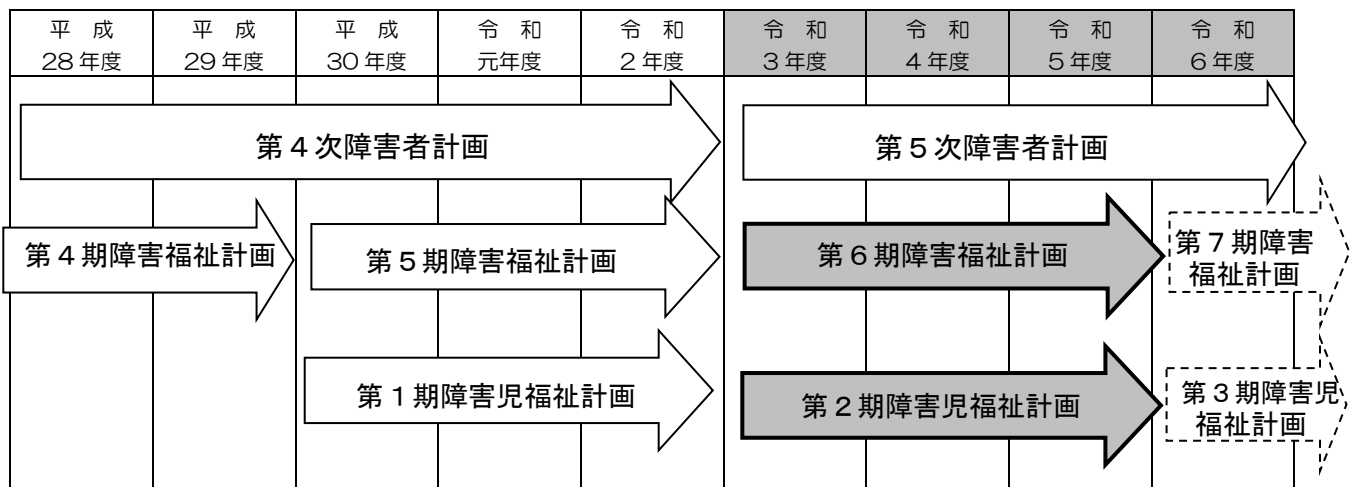
障害児福祉計画は、児童福祉法第 33 条の 20 第 1 項の規定に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保、その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画(市町村障害児福祉計画)として策定しています。

なお、両計画は市の最上位計画となる「八千代市第 5 次総合計画」をはじめ、福祉の上位計画となる「八千代市地域福祉計画」の個別計画として策定します。

■ 障害福祉計画・障害児福祉計画と主な関連計画の関係について



○ 障害者計画と障害福祉計画及び障害児福祉計画の計画期間について



2 計画の基本的方向性

■ 障害者総合支援法の基本理念

平成 25 年 4 月（一部平成 26 年 4 月）、障害者自立支援法が改正され、『障害者総合支援法』として施行されました。

障害者総合支援法では、“障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営み、共生社会の実現を目指す”という、障害者基本法の目的・理念にのっとり、次のような基本理念が定められています。

- 全ての障害者等が、可能な限りその身近な場所において支援を受けられることにより、社会参加の機会が確保されること
- どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと
- 障害者等にとっての社会的障壁の除去に資すること

3 障害福祉計画・障害児福祉計画の数値目標

障害者の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため、令和 5 年度を目標年度として、次の数値目標を設定します。

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

| 項目 | 数 値 | 備 考 |
|---------------------|------|----------------------------|
| 令和元年度末の施設入所者数 (A) | 94 人 | 令和元年 3 月 31 日の人数 |
| 【目標値】地域生活移行者 (B) | 30 人 | 令和 5 年度末までに地域生活へ移行する人の目標人数 |
| 令和 5 年度末の施設入所者数 (C) | 91 人 | 令和 5 年度末の利用人員見込み |
| 【目標値】施設入所者削減数 (D) | 3 人 | 差し引き減少数 (A - C) |

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 (拡充)

| 項目 | 目 標 |
|--------------------|---|
| 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 | 令和 5 年度末まで少なくとも 1 つ地域生活支援拠点等の整備をしつつ、その機能充実のため、年 1 回以上の運用状況を検証及び検討を行います。 |

(3) 福祉施設から一般就労への移行等 (拡充)

① 就労移行支援事業所等を通じて、令和5年度中に一般就労する者の数

| 項目 | 数 値 | 備 考 |
|---------------------------|------|--------------------------------|
| 年間一般就労移行者数 | 41 人 | 令和元年度に福祉施設を退所し、一般就労した人数 |
| 【目標値】年間一般就労者数 | 53 人 | 令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人数 |
| 移行支援事業による年間一般就労移行者数 | 27 人 | 令和元年度に移行支援事業により、一般就労した人数 |
| 【目標値】年間一般就労者数 | 36 人 | 令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人数 |
| 就労継続支援 A 型事業による年間一般就労移行者数 | 10 人 | 令和元年度に就労継続支援 A 型事業により、一般就労した人数 |
| 【目標値】年間一般就労者数 | 13 人 | 令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人数 |
| 就労継続支援 B 型事業による年間一般就労移行者数 | 2 人 | 令和元年度に就労継続支援 B 型事業により、一般就労した人数 |
| 【目標値】年間一般就労者数 | 3 人 | 令和5年度に福祉施設を退所し、一般就労すると見込まれる人数 |

② 就労定着支援事業の利用者数等 (新規)

| 項目 | 数 値 | 備 考 |
|---------------------------------|-----|---------------------|
| 【目標値】一般就労する者のうち、就労定着支援事業を利用した割合 | 7 割 | 令和5年度末の就労定着支援事業利用割合 |

③ 就労定着率に関わる就労定着支援事業所の割合 (新規)

| 項目 | 数 値 | 備 考 |
|------------------------------|-------|--|
| 【目標値】就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合 | 7 割以上 | 就労定着率（過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数の割合）8割以上の就労定着支援事業所割合 |

(4) 相談支援体制の充実・強化等 (新規)

| 項目 | 目 標 |
|---------------|--|
| 相談支援体制の充実・強化等 | 本市において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することとし、これらの取組みを実施するに当たっては、基幹相談支援センター等がその機能を担うことを検討します。 |

(5) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築 (新規)

| 項目 | 目標 |
|--------------------------------|--|
| 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築 | 職員が障害者総合支援法の具体的内容を理解するための取組を行います。また、自立支援審査支払等システム等を活用し、請求の過誤を無くするための取組を行います。 |

(6) 障害児支援の提供体制の整備等

① 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

本市では、保育所等訪問支援を利用できる体制となっています。

幼稚園、保育園等と連携を図り、障害児の地域社会への参加・包容を推進します。

② 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

本市では、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が確保されています。

今後も引き続き、障害児支援の提供体制の整備等に向けて連携を図っていきます。

③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置 (拡充)

| 項目 | 目標 |
|---------------------------------------|---|
| 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置 | 平成 30 年度に「八千代市医療的ケア児支援協議会」を設置し、医療的ケア児に係る支援や施策を検討しています。また、医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置について検討します。 |

4 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の種類ごとの必要な量の見込み

◇ 障害福祉サービス

| 区分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 訪問系 | 居宅介護 | 1,798 時間分 134 人分 | 1,811 時間分 135 人分 | 1,825 時間分 136 人分 |
| | 重度訪問介護 | 1,791 時間分 5 人分 | 1,791 時間分 5 人分 | 1,791 時間分 5 人分 |
| | 同行援護 | 823 時間分 46 人分 | 859 時間分 48 人分 | 904 時間分 50 人分 |
| | 行動援護 | 404 時間分 38 人分 | 436 時間分 41 人分 | 469 時間分 44 人分 |
| | 重度障害者等包括支援 | 0 時間分 0 人分 | 0 時間分 0 人分 | 0 時間分 0 人分 |
| 日中活動系 | 生活介護 | 延べ 5,128 日分 255 人分 | 延べ 5,259 日分 262 人分 | 延べ 5,390 日分 269 人分 |
| | 自立訓練 (機能訓練) | 延べ 60 日分 3 人分 | 延べ 60 日分 3 人分 | 延べ 60 日分 3 人分 |
| | 自立訓練 (生活訓練) | 延べ 474 日分 29 人分 | 延べ 491 日分 30 人分 | 延べ 507 日分 31 人分 |
| | 就労移行支援 | 延べ 1,374 日分 84 人分 | 延べ 1,390 日分 85 人分 | 延べ 1,406 日分 86 人分 |

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 日中活動系 | 就労継続支援（A〔雇用〕型） | 延べ1,214日分 62人分 | 延べ1,253日分 64人分 | 延べ1,273日分 65人分 |
| | 就労継続支援（B〔非雇用〕型） | 延べ3,428日分 202人分 | 延べ3,512日分 207人分 | 延べ3,597日分 212人分 |
| | 就労定着支援 | 53人分 | 58人分 | 63人分 |
| | 療養介護 | 延べ186日分 6人分 | 延べ186日分 6人分 | 延べ186日分 6人分 |
| | 短期入所（福祉型） | 延べ329日分 52人分 | 延べ355日分 56人分 | 延べ380日分 60人分 |
| | 短期入所（医療型） | 延べ27日分 6人分 | 延べ27日分 6人分 | 延べ27日分 6人分 |
| 居住系 | 自立生活援助 | 6人分 | 6人分 | 6人分 |
| | 共同生活援助 | 121人分 | 129人分 | 137人分 |
| | 施設入所支援 | 91人分 | 91人分 | 91人分 |

◇ 計画相談支援・地域相談支援

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|--------|-------|-------|-------|
| 計画相談支援 | | 176人分 | 182人分 | 187人分 |
| 地域相談支援 | 地域移行支援 | 1人分 | 1人分 | 1人分 |
| | 地域定着支援 | 1人分 | 1人分 | 1人分 |

◇ 発達障害者等に対する支援

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------------------------|--|-------|-------|-------|
| ペアレントトレーニング等の支援プログラム等の受講者数 | | - | - | - |
| ペアレントメンターの人数 | | 0人 | 0人 | 1人 |
| ピアサポート活動への参加人数 | | - | - | - |

◇ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------------------|------------------|-------|-------|-------|
| 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数 | | 4回 | 4回 | 4回 |
| 協議の場への関係者の参加者数 | 保健 | 3人 | 3人 | 3人 |
| | 医療（精神科） | 9人 | 9人 | 9人 |
| | 福祉 | 4人 | 4人 | 4人 |
| | その他（介護、当事者、家族など） | 4人 | 4人 | 4人 |
| 協議の場における目標設定及び評価の実施回数 | 協議の場の目標設定 | 1回 | 1回 | 1回 |
| | 評価の実施回数 | 1回 | 1回 | 1回 |
| 精神障害者の地域移行支援 | | 1人 | 1人 | 1人 |
| 精神障害者の地域定着支援 | | 1人 | 1人 | 1人 |
| 精神障害者の共同生活援助 | | 25人 | 27人 | 29人 |
| 精神障害者の自立生活援助 | | 6人 | 6人 | 6人 |

◇ 令和5年度末の長期入院患者の地域生活への移行に伴う地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量

| 区 分 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--|-------|-------|-------|
| 令和5年度末の長期入院患者の地域生活への移行に伴う本市の精神保健医療福祉体制の基盤整備量 | | | 65人 |

◇ 相談支援体制の充実・強化

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------------|-----------|-------|-------|-------|
| 総合的・専門的な相談支援の実施 | | 実施 | 実施 | 実施 |
| 地域の相談支援体制の強化 | 指導・助言件数 | 3件 | 3件 | 3件 |
| | 人材育成の支援件数 | 1件 | 1件 | 1件 |
| | 連携強化の取組回数 | 12回 | 12回 | 12回 |

◇ サービスの質を向上させるための取組み

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------------------------|--------------|-------|-------|-------|
| 各種研修の活用 | 各種研修への職員参加人数 | 18人 | 18人 | 18人 |
| 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有 | 共有体制の構築 | 実施 | 実施 | 実施 |
| | 共有の実施回数 | 随時 | 随時 | 随時 |

◇ 地域生活支援事業の提供見込量一覧

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------------|-----------------------|-------|-------|-------|
| 理解促進研修・啓発事業 | | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| 自発的活動支援事業 | | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| 相談支援事業 | 障害者相談支援事業（実施箇所数） | 1 | 1 | 1 |
| | 基幹相談支援センター | 設置あり | 設置あり | 設置あり |
| | 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| 成年後見制度利用支援事業（実利用者数） | | 7 | 8 | 9 |
| 成年後見制度法人後見支援事業 | | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| 意思疎通支援事業 | 手話通訳者派遣事業（実利用者数） | 48 | 49 | 50 |
| | 要約筆記者派遣事業（実利用者数） | 10 | 10 | 10 |
| | 手話通訳者設置事業（実設置箇所数） | 1 | 1 | 1 |
| 日常生活用具給付等事業（件数/年） | 介護・訓練支援用具給付件数 | 6 | 6 | 6 |
| | 自立生活支援用具給付件数 | 16 | 16 | 16 |
| | 在宅療養等支援用具給付件数 | 16 | 16 | 16 |
| | 情報・意思疎通支援用具給付件数 | 41 | 43 | 45 |
| | 排せつ管理支援用具給付件数 | 3,504 | 3,584 | 3,663 |
| | 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）給付件数 | 2 | 2 | 2 |
| 手話奉仕員養成研修事業 | 養成講習終了見込み者数 | 20 | - | 20 |
| 移動支援事業 | 実利用者数 | 72 | 73 | 74 |
| | 延べ利用時間数 | 5,972 | 6,015 | 6,058 |
| 地域活動支援センター事業 市内（Ⅰ型） | 実設置箇所数 | 1 | 1 | 1 |
| | 年間実利用者数 | 82 | 82 | 82 |
| 地域活動支援センター事業 市内（Ⅲ型） | 実設置箇所数 | 1 | 1 | 1 |
| | 年間実利用者数 | 15 | 16 | 16 |
| 地域活動支援センター事業 市外（Ⅲ型） | 実設置箇所数 | 3 | 3 | 3 |
| | 年間実利用者数 | 6 | 6 | 6 |

<任意事業分>

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------------|----------------------|-------|-------|-------|
| 訪問入浴サービス事業 | 実施箇所数 | 3 | 3 | 3 |
| | 実利用者数 | 9 | 9 | 9 |
| 知的障害者職親委託制度（実利用者数） | | 1 | 1 | 1 |
| 日中一時支援事業 | 実施箇所数 | 35 | 37 | 38 |
| | 実利用者数 | 245 | 260 | 275 |
| 社会参加促進事業 | 声の広報等発行事業 | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| | 自動車運転免許取得費助成事業 | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| | 自動車改造費助成事業 | 実施あり | 実施あり | 実施あり |
| | スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 | 実施あり | 実施あり | 実施あり |

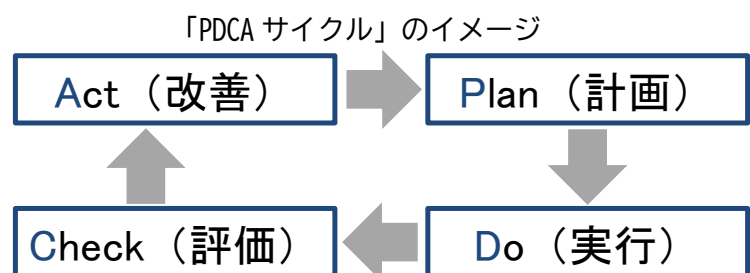
◇ 障害児通所支援及び障害児相談支援

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------------------------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 障害児通所支援 | 児童発達支援 | 延べ 1,328 日分 124 人分 | 延べ 1,360 日分 127 人分 | 延べ 1,393 日分 130 人分 |
| | 医療型児童発達支援 | 延べ 79 日分 16 人分 | 延べ 79 日分 16 人分 | 延べ 79 日分 16 人分 |
| | 放課後等デイサービス | 延べ 4,917 日分 360 人分 | 延べ 5,398 日分 395 人分 | 延べ 5,880 日分 430 人分 |
| | 保育所等訪問支援 | 延べ 30 日分 15 人分 | 延べ 34 日分 17 人分 | 延べ 36 日分 18 人分 |
| | 居宅訪問型児童発達支援 | 延べ 2 日分 1 人分 | 延べ 2 日分 1 人分 | 延べ 2 日分 1 人分 |
| 障害児相談支援 | | 26 人分 | 27 人分 | 28 人分 |
| 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数 | | 1 人 | 1 人 | 1 人 |

5 計画の達成状況の点検及び評価

各年度において、PDCAサイクルに基づき、サービスの見込量のほか、地域生活への移行が進んでいるか、一般就労への移行が進んでいるか等の達成状況を点検・評価し、所要の対策を実施します。

点検・評価するに当たっては、指定相談事業者、指定障害福祉サービス事業者等で組織される八千代市障害者自立支援協議会に諮ります。



八千代市第6期障害福祉計画
八千代市第2期障害児福祉計画
 《概要版》令和3年3月

発行 八千代市健康福祉部 障害者支援課
 〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田 312-5
 電話 047 - 483 - 1151 F A X 047 - 483 - 2665